



Risk Flash No.53 (Vol.2 No39)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●教育の視点：教育の現場から・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Page 1
●今週の論文紹介：証券業の経済的機能とその変化・・・・・・・・	Page 2
●教員紹介：熊澤吉起・リスク研究センター通信・・・・・・・・	Page 3

教育の視点

教育の現場から

ひろなかちかこ
企業経営学科教授 弘中史子

昨年12月1日から、学生の就職活動がスタートしました。経団連（社団法人日本経済団体連合会）が採用に関わる倫理憲章を変更して広報活動の開始日を12月1日とし、加盟していない多くの企業もそれにならったためです。開始時期は、昨年より約2か月遅くなっています。

昨年度は大学で秋学期が開始された直後から、3回生が就職活動に飛び回る姿が見られました。しかし本年度は2か月遅れただけで、学生がずいぶん大学生活に専念できるようになったと実感しています。企業のみなさまに、この場をお借りして御礼申し上げます。

ゼミを担当するようになってから、採用活動の早期化に焦燥をおぼえた時期がありました。経済学部では専門演習、いわゆるゼミは3回生からスタートします。ゼミに入って半年足らずで、長い就職活動が始まるのです。担当教員としては「半年で彼・彼女たちをどこまで伸ばしてあげられたのだろうか」と考えると、忸怩たる思いがありました。

しかしながら社会に人材を輩出するという大学の役割を考えるのであれば、内定後の成長をはかることがさらに重要だと考えられます。内定を得た後に燃え尽きてしまう学生が散見されるため、うまく動機づけしていかなければなりません。

有効な手段の一つが、社会で活躍する先輩方と学生が交流する機会です。こうした機会は就職活動に向けた意識向上のためと考えられ、3回生以下が主たる対象ととらえられがちですが、実は内定後の4回生も得るものが多いのです。その際に、いわゆる講義スタイルよりも、少人数でじっくり対話できるスタイルのほうが効果的なようです。対話によって学生の心に「火がつく」のです。

自分の内定業界とは異なる方々であっても、社会人としてどのように生き、どのように仕事していっているかを知るとは大いに刺激となり、視野も広がります。就職活動で自分が思ったような結果が出せず消沈していた学生も、変化していきます。そして社会人になってからも交流が続く姿も見られます。

幸いにも、本学ではOBのみなさまのご厚意もあり、こうした機会が増えております。今後ともご協力を賜ることができましたら幸いです。

今週の論文紹介

証券業の経済的機能とその変化

著者：ファイナンス学科教授 にかみきよし 二上季代司

収録：彦根論叢 No. 390 2011 年冬号

概要：近年、経済に及ぼす金融の影響が大きくなっているが、金融の中でも証券市場のウェイトが大きくなっている。それだけに、証券市場の仲介者である証券会社の役割・機能を明らかにすることは非常に重要である。

世界の証券市場の約半分はアメリカが占めているが、この論文は、そのアメリカの証券業者が、1975 年の手数料自由化後、約 40 年の間にどのように姿を変えつつあるか、収入源泉から業務変化をみたものである。一言でいえば、アメリカ証券界は、個人営業ではブローカー業務より資産管理業務へ、法人営業では引受業務よりも M&A 関連業務へ重点を移しつつある。また、証券化商品や種々のファンドの組成・販売など金融工学を駆使した商品開発に注力するようになった。

こうした傾向は、伝統的な証券業務では満足な収入が得られなくなった証券業者が収入源のフロンティアを求めた結果だ、というのが筆者の理解である。もっとも、資産管理や M&A 関連業務はブローカー業務や引受業務と密接に関連するアドバイザー業務であるが、証券化やファンドの組成になってくるとやや性格が異なってくる。

証券化やファンドの組成はマーケットから原料（住宅ローン債権や未公開株など）を仕入れて組成するので、発行体の依頼が無くとも可能である。それだけに、何らかの歯止めが無ければ無制限に拡大し、バブルになる恐れがある。金融規制の眼目が金融機関の自己投資やデリバティブ等に向けられるのもそこに原因があるのだろう。

筆者のつぶやき

レーガン、サッチャーの新自由主義は製造業の競争力弱体に直面した英米両国が、「それでは」と金融、航空、電力、通信など非製造業の規制緩和をはかって一国の競争力回復を狙ったものです。その代表が手数料の自由化でした。以来、英米両国は、非製造業とりわけ金融依存の経済成長に突き進み、その果てが「金融バブル」、「リーマン・ショック」となったのです。日本の官界や一部識者の間には、「金融立国」をスローガンにかかげる者がいましたが、この間の歴史的な歩みを冷静に振り返ってみるべきだと思います。

教員紹介 「熊澤吉起」

(1) 研究テーマについて

通常行われている検定問題は標本の観測の値がすべて最後まで観測されることを想定しています。研究しているテーマは信頼性・寿命等の統計的仮説検定問題において、途中で打ち切りを含む観測値がある場合にも適した検定統計量の提案です。

信頼性・寿命検定において仮定された分布の多くは指数分布であり、これは故障率が一定であるという性質を持っています。しかし、初期故障、偶発故障、摩耗故障により、故障率が一定でないことがあり、一般的に故障率はバスタブ曲線と言われるもので記述されます。これらの性質をもつ確率分布が検定問題の対立仮説の分布として考えられます。この問題の性質から、検定問題はパラメトリックな検定問題でなく、ノンパラメトリックな検定問題として扱った方が応用の範囲が広がります。

工業製品の製品寿命や信頼性検査の際、時間内に検査が終了しないということがあり、また、費用の面から調査が途中で打ち切られるという状況が発生することがあります。工業製品でなく、病院にいる患者を考えると本来の調査項目でない事由により、退院とか転院ということに対応します。このような状況においては、得られたデータは、打ち切られているかいないかの指標とその時点での寿命時間になります。このデータの組に対していままで展開されてきた統計理論の枠組みでは解決できなく、多くの統計量はKaplan-Meier推定量によって表現されるものとなります。この推定量は通常用いられる経験分布関数の拡張となっており、サンプルサイズを大きくしたときの大標本理論は、マルチンゲール理論に基づく点過程理論によって導かれます。

このような中途打ち切りデータの枠組みでの対立仮説に適した検定統計量を提案し、大標本での漸近分布を導き、漸近効率の良い検定統計量を求めています。

(2) 最近の関心事他

上記の検定問題の対立仮説としての確率分布の考察を行っています。また、オープンソースとして様々なプラットフォームで利用できる統計解析ソフトウェア R を用いて、シミュレーションを行っています。

学部生・大学院生への指導の一環として、R を用いた解説を pdf ファイルとして公開し、データマイニングやテキストマイニングで必要となるであろう解析手法について研究しています。

くまざわよしき
情報管理学科教授 熊澤吉起



リスク研究センター通信

「社会人基礎力育成グランプリ 2012 近畿地区予選大会」で優秀賞を受賞

経済学部 谷口伸一教授のゼミが、去る 11 月 24 日に行われた「社会人基礎力育成グランプリ 2012 近畿地区予選大会」において、『キャラクターによる社会貢献と障害者就労支援—カモンちゃんプロジェクト—』について発表し、22 チームの中から優秀賞に選ばれ、来る 2 月 27 日に東京・日経ホールで行われる決勝大会に進出します。

本大会は、経済産業省が後援し、日本経済新聞社が主催するもので、大学での授業やゼミ・研究室での取り組みを通じて、学生の社会人基礎力の 3 要素である「前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力」がどのくらい伸びたかを、指導教員と学生 3 名によるプレゼンテーションに基づき、企業の人事・育成担当者や有識者が審査するものです。決勝大会では全国 8 チームの代表と最優秀賞の「経済産業大臣賞」を競います。

*「社会人基礎力」とは、基礎学力・専門知識に加え、社会が求める「学んだ知識を実践に活用するために必要な力」として経済産業省が提唱しているものです。



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>